

2012年1月27日

中国電力株式会社
取締役社長 荻田 知英 様

日本共産党鳥取県委員会
委員長 小村勝洋
日本共産党 鳥取県議団
団 長 市谷知子

中国地方から「原発ゼロへ」・島根原発についての申し入れ

27日、島根原発2号機が定期検査のため運転を停止し、中国電力の全原発が停止することになります。さらに、4月には国内全体で、原発の稼働がゼロになります。

この「全国すべての原発稼働停止」にあたり、中国地方の多くの住民は、「これを機に、全国に先駆けて中国地方を原発ゼロの地域に」との声を挙げています。

昨年3月に起きた東電・福島原発事故は、レベル7の最悪の苛酷事故であり、放出された放射性物質は、放射性セシウムで広島原爆168個分という莫大なものです。原発事故から10カ月余りが経過したものの、未だに15万人以上の人が帰宅できず、避難生活を続けています。

そもそも、日本の原発には、六重の危険があります。それは、第一に、過酷事故を本質的に否定できず、老朽化している技術上の危険です。第二に、原発のリスクをコスト計上しない経済上の危険です。第三に、世界有数の地震国に立地する地質上の危険です。第四に、人口過密地帯に集中立地する地理上の危険です。第五に、国際基準に沿う原発の規制機関が未確立のもとで立地している行政上の危険です。第六に、電力会社が安全神話に浸かり、営利最優先で運転している営業上の危険です。

安全な原発などあり得ません。ひとたび重大事故が起きれば、とりかえしのつかない事態を引き起こす原発は、社会的に許容できません。福島原発事故の教訓は、日本の原発はどこでも同じ過酷事故が起り得ることを教えています。原発と人類は、決して共存できません。

その中でもとりわけ、中国電力は511カ所もの点検漏れを起こしながら、情報を県民に公開せず、点検漏れのまま原発の運転を続けてきました。全国最多の不正・不祥事を続ける中国電力に対し、原発推進の保安院でさえ、全国の商業原発の5段階評価において、全国で唯一、島根原発は最低評価の「1」と断じたではありませんか。

福島原発事故以降の、国民は、原発は再稼働せず、原発のない社会をつくることを願っています。福島県では「オール福島」で「原発ゼロ」の声が上がっています。私たちは、この中国地方から「原発ゼロ」を全国に発信することを願っています。

そこで、以上の立場から、下記のことを申し入れます。

記

- 1、島根原発を再稼働しないこと。
 - 1号機の廃炉を決断すること。
 - 2号機でのプルサーマル計画は撤回し、廃炉計画を立てること。
 - 3号機の建設・運転は中止すること。
 - 2、島根原発の停止した原発・使用済み核燃料の安全確保に万全を期すこと。
 - 3、島根原発周辺の活断層調査を徹底して実施すること。
 - 4、上関原発計画を即時中止すること。
 - 5、中電としても自然エネルギーの普及と促進に本格的に取り組み、電力の安定供給確保に努めること。
- 以上